

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1336 2015年12月 6日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は12月17日(木)です

午後4時～6時 (要予約)

## 12月議会初日での平成26年度決算の反対討論

12月24日の議会初日に、平成26年度一般会計・特別会計決算に反対する討論を行いました。討論をしたのは日本共産党平塚市議会議員団だけでした。他の会派・議員からは討論がありませんでした。

### 個人市民税増収は特別復興税によるもの市民生活が良くなっていない

平成26年度一般会計の歳入総額は862億9700万余円、歳出総額では819億4400万余円となり、差引額で43億5300万余円、実質収支額では39億9300万余円となり、実質単年度収支では8億1000万余円の赤字となりました。

歳入では、法人市民税が3億3800万余円の増収で前年比108.7%となり、その要因は市内の一部業種の業務改善によるものとしています。個人市民税は前年より3800万余円の増収で100.3%となりましたが、この要因は特別復興税の増収によるものです。法人の復興税が1年前倒しで廃止されたにもかかわらず、個人への特別復興税が平成26年度から35年度までの10年間に一人当たり市民税500円、県民税500円が課税されてしまいました。決算特別委員会でも、本市での対象者は約12万人、約6000万円の影響と答弁されています。この特別復興税を除くと個人市民税は前年対比で99.87%となり個人市民税は前年も減少したのにさらに減少してしまいました。

平成26年4月からは、消費税が5%から8%に引き上げられ、さらに、アベノミクスによる円安の影響で消費者物価が軒並み上昇しました。一方、年金は減らされ、給与は物価の値上がりには追いつかず実質賃金の減少が続き、市民生活は回復どころか、ますます厳しさを増しています。



### 市の財政は良好な状態

歳出では、民生費等の増加により前年に比べ19億4500万余円増加し102.4%となりました。経常収支比率では2ポイント上昇し、93.6%となり財政の硬直化が進んでいるといいますが、答弁で「県内16市の中ではいい方から4番目」と述べているように、平塚市は良好な財政状況が保たれていることが明らかになりました。

### 個別施策について以下の4点について指摘し要望しておきます

保育については、認可保育園の分園と増築によって待機児解消が図られ平成27年4月時点では待機児ゼロを実現できました。今後とも認可保育所の増設による保育を堅持することを求めます。

妊婦健診の受診者数が減少し一度も受診せずに出産する事態が起きています。経済的心配をせずに安心して子供を出産できるように3000円の補助券で健診できるとして始めた制度です。補助額で賄えているのかなどの実態調査を実施し、誰もが自己負担なしで、国が定めた14回の健診ができるよう制度の改善を求めます。

裏面に

## 12月定例市議会に臨む 日本共産党市議会議員団の 総括質問の趣旨について

平塚市12月定例市議会の日程は、先週の「議員団ニュース」でお知らせしましたが、今週号では、日本共産党平塚市議会議員団の質問予定及び質問趣旨が決まりましたのでお知らせします。

松本敏子議員 (25分) 12月 7日(月) 1番目

渡辺敏光議員 (14分) 12月 8日(火) 2番目

○松本敏子議員の総括質問発言趣旨

1. (仮称)次期平塚市総合計画(1次素案)から

(1) 重点施策の取り組みについて

ア. 強みを活かしたしごとづくり

イ. 子どもを産み育てやすい環境づくり

ウ. 高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

エ. 安心・安全に暮らせるまちづくり

2. 平塚市公共施設等総合管理計画(素案)

3. 臨時財政対策債について

○渡辺敏光議員団長の総括質問発言趣旨

1. 平塚市シティプロモーション指針

(1) 選ばれるまち・住みたいと思われたい平塚市

2. 「子ども・子育て支援新制度」での学童保育

(1) 市が実施主体となる中でどう変わるか



# 決算特別委員会での質問と答弁の要旨 その②一般会計編

高等学校等修学支援については、県は廃止をしましたが、平塚市が単独で継続していることは評価します。高校進学を希望する生徒が経済的心配をせずに受験できるように利用者枠の拡充を求めます。

就学援助については、生活保護基準の引き下げによって、今までは就学援助を受けられた世帯が受けられなくなってしまいます。利用を望む市民が不利益を被ることのないように認定基準の引き上げを求めます。

**平成26年度の一般会計・特別会計決算に反対する大きな理由**を述べます。

一つは番号法に関わる問題です。

平成26年度決算では番号法に係わるシステム設定として1598万8千円が執行されました。本会議でも何度も指摘しましたが、番号法は国や地方自治体が個人の情報を管理しやすくするためのものであり、プライバシー侵害やなりすましなどの犯罪の恐れがあること、個人番号によって税や社会保障の情報を管理することで、徴税強化や社会保障給付抑制強化や削減の手段となりかねません。具体的な市民へのメリットや費用対効果も示されておらず、中止にしても市民には何らの不便をも与えるものではありません。よって、番号法施行実施のためのシステム構築などの予算執行は認められません。

二つ目は、**ツインシティ整備推進事業**についてです。

ツインシティ整備推進事業で組合設立認可申請手続きや都市計画・環境アセスメントに2475万6千円が執行されました。市民全体に十分な説明がされず、多くの住民・地権者が納得できないまま事業が進められることはあってはなりません。このツインシティ整備事業は住民主体のまちづくりとは乖離した国・県が進める大型開発であることを、

私たち議員団はこれまでも指摘してきたところです。企業誘致をすることが地域住民の暮らしやすさにどうつながるのか、市全体の活性化にどうつながっていくのかがはっきりしていません。全国的に見ても土地区画整備事業は多くの問題が噴出しています。大神土地区画整備事業そのものの費用は220億円としていますが、ツインシティ整備事業全体としてどれだけの負担がかかるのか、住民にとって暮らしやすいまちとは、経済的効果がどれほど出てくるのかも明確になっていません。

以上により、認第1号 平成26年度平塚市一般会計・特別会計決算に反対し討論とします。

8%になって輸出大企業の還付金はいくら増えたか  
— 各社の最終決算にもとづき2015年9月期実績を比較 —

企業名	事業年度	売上高	輸出割合	2014年9月期還付金	2015年9月期還付金	増減額
トヨタ自動車	平成25.4～27.3	1142,094	69.46%	2,594	1,402	1,192
日産自動車	同上	345,164	88.00%	1,212	757	455
ホンダ	同上	283,311	57.49%	369	432	63
マツダ	同上	243,344	81.38%	734	363	371
スズキ	同上	240,727	72%(推)	596	380	216
三菱自動車	同上	147,345	73.55%	591	330	261
キヤノン	平成25.1～26.12	240,842	82%(推)	493	300	193
村田製作所	平成25.4～27.3	7,526	82%(推)	331	151	180
パナソニック	同上	948,624	82%(推)	269	143	126
東日本電気	同上	197,333	41%(推)	148	72	76
18社合計				7,837	4,120	3,717

※トヨタは11月期実績、キヤノンは12月期実績、日産自動車は12月期実績が適用されるため、2015年9月期実績と異なる場合があります。  
※輸出割合は推定値です。2015年9月期実績が発表されているので、適用する場合があります。

上表は、全国商工新聞に掲載されたものです。国民や中小業者には重い負担になる消費税増税も、大企業には輸出還付金として戻され、その額は消費税が8%になって前年推定額の1.8倍になったと見られ、まさに不公平税制の実態を表しています。

## 市財政は良好な状態を保っている

【問】経常収支比率が前年より2.2ポイント上昇93.6%となり、財政が硬直化していると指摘している。一方で財政力指数や公債費比率ではやや改善していると指摘している。結局市財政の健全性をどう捉えているのか。

【答弁】人件費では退職者の増加、物件費では共同調理場等の委託化により経常収支率が上がった。市債現在高は530億円ほどで今後さらに増える。経常収支率は県内16市でいいほうから4番目。全体として良好な経済状態を保っている。

【問】市民税の増加としているが、個人市民税・法人市民税が増えた要因をどう捉えているのか。

【答弁】市民税の伸びの要因としては、個人市民税は復興税の関係、法人市民税は市内一部業種の業務改善による。

## 消費税増税分は交付税で減額が実態

【問】地方消費税交付金は494,135千増額円地方交付税・普通交付税等は344,926千円減額となっている。地方消費税交付金は結局上乗せになっていなかったのでは。

【答弁】地方消費税交付金と地方交付税の関係では、一方が上がれば他方は下がる関係にある。基準財政収入額の面からは指摘の通りだが、基準財政需要額での算入もあり一概には言えない。

## 個人市民税の増加は特別復興税のみ

【問】平成26年度は特別復興税が一人一律500円プラスされたことが個人市民税増加の大きな要因。個人市民税への影響額は。

【答弁】納税義務者で約12万人、約6000万円の影響額である。

※本来なら前年比99.87%、消費税の増税によって市民生活は回復どころか、さらに厳しさを増していることが明確になった。

## 平塚市「育休退園」運用基準見直しを表明

市は、保育園の0歳～2歳児在園児で、保護者が第2子以降を出産し育児休業を取得したときに、一旦保育園を退園する「育休退園」の運用基準を見直し、年齢にかかわらず、生まれた子供が1歳になる月末まで、上の子供の在園を継続できるよう基準が変更されます。平成28年4月1日からの適用を予定しています。

新基準を適用すると、育休退園になる園児はゼロになる予定です。育休退園は、県内では小田原市・秦野市・愛川町など5市6町の自治体で実施していますが、全国的にはほとんど実施されていません。ここにも神奈川県が子育て支援・女性が働く支援に冷たい県である実態が浮き彫りになっています。

共産党議員団は9月市議会定例会でも「育休退園にメリットはなく、行政が第2子以降の出産を抑制するような施策はよくない」として廃止を要求しました。

詳しくは、市役所保育課にお問い合わせください。

